

平成17年 5月26日

株 主 各 位

神戸市東灘区魚崎浜町21番地  
(本社事務所 神戸市中央区加納町四丁目4番17号)

**アサヒプリテック株式会社**  
代表取締役社長 寺 山 満 春

## 第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年 6月16日(木曜日) 午前10時30分
  2. 場 所 神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地  
神戸バイシェラトン ホテル&タワーズ 3F「六甲の間」
  3. 会議の目的事項
    - 報告事項 1 第42期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
    - 2 会計監査人および監査役会の第42期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 第42期利益処分案承認の件
  - 第2号議案 取締役4名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半には景気回復の原動力である輸出に若干の陰りが見られたものの、緩やかながら景気回復基調を継続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。このような経済状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓等によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を高め、安定的な高収益体質を維持・改善しました。また、前期末に能力増強した福岡工場における液晶パネル用インジウム回収・精製設備は、高い稼働率を維持しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関し、歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。電子材料分野では、インジウム等IT関連の貴金属原材料回収量は前期を大きく上回りました。宝飾加工・製造分野では、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にあり、貴金属原材料回収量は若干前期を下回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前期の水準を上回りました。また、希少金属であるインジウムの販売単価は前期の水準を大きく上回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関し、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の排出量およびそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの取扱量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子法人等である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子法人等となった日本ケミテック株式会社の業績も好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,937百万円（前期比30.8%増）、経常利益は3,463百万円（前期比55.4%増）、当期純利益は1,956百万円（前期比95.2%増）となりました。売上高の明細は次のとおりであります。

## 売上高明細

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	
製 品 売 上 高	金 地 金	12,905	27.5	108.8
	銀 地 金	3,091	6.6	108.5
	パ ラ ジ ウ ム	3,961	8.4	123.5
	プ ラ チ ナ	6,244	13.3	100.2
	イ ン ジ ウ ム	7,333	15.6	875.3
	そ の 他	4,249	9.1	120.9
小 計	37,786	80.5	132.6	
処 理 料 収 入	9,150	19.5	123.7	
合 計	46,937	100.0	130.8	

製品売上高は37,786百万円（前期比32.6%増）となりました。

処理料収入は9,150百万円（前期比23.7%増）となりました。

### (2) 企業集団が対処すべき課題

企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながらマーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工・製造分野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、当社グループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。その一環としまして、当社は平成17年4月、土木工事・建築物解体関連工事業を営むとともに建設発生土や廃コンクリート・木くず等のワン・ストップ型リサイクルモデルを確立している株式会社塩入建材（長野県長野市）を株式交換により完全子会社化いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

平成16年6月22日開催の取締役会決議に基づき、設備投資およびM & A資金に充当するため、平成16年7月に新株予約権付社債3,492百万円を発行しました。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額2,012百万円であります。主なものは、愛媛工場の増設、名古屋営業所の移転に伴う新設であります。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移  
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 39 期 (13. 4 ~14. 3)	第 40 期 (14. 4 ~15. 3)	第 41 期 (15. 4 ~16. 3)	第42期(当期) (16. 4 ~17. 3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	39,745	36,384	35,897	46,937
経 常 利 益	4,175	2,167	2,228	3,463
当 期 純 利 益	2,310	1,072	1,002	1,956
1株当たり当期純利益	53,841円	49円	48円	95円
総 資 産	26,865	26,579	27,148	31,157
純 資 産	19,601	19,439	19,410	20,816

- (注) 1. 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第40期において、1株当たり当期純利益が減少しているのは、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割したことによる影響を含みます。
3. 第42期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 39 期 (13. 4 ~14. 3)	第 40 期 (14. 4 ~15. 3)	第 41 期 (15. 4 ~16. 3)	第42期(当期) (16. 4 ~17. 3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	38,908	34,647	34,125	43,292
経 常 利 益	4,158	2,027	2,118	3,014
当 期 純 利 益	2,310	1,020	961	1,629
1株当たり当期純利益	53,849円	47円	46円	79円
総 資 産	25,401	25,104	26,243	29,186
純 資 産	19,602	19,375	19,337	20,424

- (注) 1. 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第40期において、1株当たり当期純利益が減少しているのは、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割したことによる影響を含みます。

## 2. 企業集団および会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

- ・ 貴金属（金、銀、パラジウム、プラチナ、インジウム等）の回収再生、加工および貴金属地金の購入および販売
- ・ 貴金属製品の販売
- ・ 環境保全事業

### (2) 企業集団の主要拠点等

#### 当 社

本 店 神戸市東灘区魚崎浜町21番地

本 社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

支 社 東京支社(東京都中央区)

研究所 テクノセンター(神戸市)

工 場 仙台(宮城県宮城郡)、埼玉(埼玉県北葛飾郡)、静岡(静岡県焼津市)、パソコンリサイクルセンター(兵庫県尼崎市)、神戸(神戸市)、愛媛(愛媛県西条市)、北九州(北九州市)、福岡(福岡県古賀市)

営業所 札幌(北海道北広島市)、青森(青森県青森市)、仙台(宮城県宮城郡)、新潟(新潟県三条市)、北関東(埼玉県北葛飾郡)、関東(さいたま市)、横浜(横浜市)、甲府(山梨県中巨摩郡)、静岡(静岡県焼津市)、名古屋(愛知県春日井市)、北陸(富山県富山市)、大阪(兵庫県尼崎市)、神戸(神戸市)、岡山(岡山県岡山市)、広島(広島県東広島市)、四国(愛媛県西条市)、福岡(福岡県古賀市)、鹿児島(鹿児島県薩摩川内市)、沖縄(沖縄県糸満市)

#### 子法人等

国 内 株式会社三商(川崎市)、株式会社大門(横浜市)、株式会社エコマテリアル(茨城県東茨城郡)、日本ケミテック株式会社(埼玉県川口市)等

海 外 ASAHI G&S SDN.BHD.(マレーシア)、上海朝日浦力環境科技有限公司(中国)

(3) 当社の株式の状況

会社が発行する株式の総数	86,000,000株
発行済株式の総数	21,590,240株
当期末株主数	3,726名

(4) 当社の大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
寺山満春	2,468千株	12.22%	- 千株	- %
寺山正道	2,168	10.74	-	-
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	647	3.20	-	-
花井幸子	597	2.96	-	-
アサヒブリテック従業員持株会	575	2.85	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	548	2.72	-	-
満園順一	518	2.57	-	-
満園和美	364	1.80	-	-
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツイーアイエスジー	321	1.59	-	-
寺山順子	315	1.56	-	-

(注) 当社は、自己株式1,394千株(商法第210条第1項の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,276千株を含む。)を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

(5) 当社の自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式	49株
取得価額の総額	66千円

上記のうち

(a) 第41期定時株主総会（平成16年6月17日開催）後、定款授權に基づく取締役会決議により取得した自己株式  
該当事項はありません。

(b) 単元未満株式の買取請求により取得した自己株式

普通株式	49株
取得価額の総額	66千円

処分した株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期末において保有する株式

普通株式	1,394,439株
------	------------

(6) 当社の新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

(a) 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
（平成15年6月17日開催の定時株主総会決議によるもの）

・新株予約権の数	6,295個
・新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
・新株予約権の目的となる株式の数	629,500株
・新株予約権の発行価額	無償
・新株予約権の行使時の払込金額	806円

(b) 商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権

・新株予約権の数	800個
・新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
・新株予約権の目的となる株式の数	2,558,241株
・新株予約権の発行価額	無償
・新株予約権の行使時の払込金額	1,365円

当連結会計年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

(7) 企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の状況

従業員数

820名（前期比49名増）

当社の状況

従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
699名（24名減）	36才4ヶ月	9年7ヶ月

（注） 上記従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数72名を含めておりません。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(8) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社三商	10百万円	100%	各種混合産業廃棄物の中間処理
株式会社大門	15	100	食品系産業廃棄物の中間処理
株式会社エコマテリアル	50	100	食品系産業廃棄物の堆肥化
日本ケミテック株式会社	450	99	産業廃棄物の中間処理
ASAHI G&S SDN. BHD.	250万マレーシアリンギット	100	貴金属リサイクル
上海朝日浦力環境科技有限公司	180万米ドル	100	貴金属リサイクル

企業結合の経過

平成16年4月2日における日本ケミテック株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子法人等となりました。

企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は46,937百万円（前期比30.8%増）、経常利益は3,463百万円（前期比55.4%増）、当期純利益は1,956百万円（前期比95.2%増）となりました。

(9) 当社の主要な借入先の状況

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社東京三菱銀行	468百万円	- 千株	- %
第一生命保険相互会社	304	280	1.39
日本生命保険相互会社	273	117	0.58
株式会社中国銀行	200	150	0.74

(10) 当社の取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 社 長	寺 山 満 春	
取 締 役	馬 郡 喜 代 人	貴金属事業本部長
取 締 役	亀 倉 義 彦	産業リサイクル事業本部長
取 締 役	武 内 義 勝	環境事業本部長兼営業統括本部長
取 締 役	嶋 崎 勝 乘	技術統括本部長兼テクノセンター長兼研究開発部長
常 勤 監 査 役	井 上 正 己	
監 査 役	小 林 貞 五	弁護士
監 査 役	徳 嶺 和 彦	弁護士
監 査 役	有 海 澈 明	公認会計士

- (注) 1. 監査役小林貞五氏、徳嶺和彦氏および有海澈明氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 2. 平成16年6月17日開催の第41期定時株主総会の終結の時をもって、今田節男氏は取締役を退任いたしました。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

15,200千円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額

15,200千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

15,200千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、この金額には証券取引法に基づく監査の監査報酬額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団および当社の状況に関する重要な事実  
 該当事項はありません。

- (注) 本営業報告書に記載しております数字は、金額および株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	12,375,354	流 動 負 債	5,751,446
現金及び預金	4,435,523	支払手形及び買掛金	1,769,410
受取手形及び売掛金	2,464,655	短期借入金	875,000
たな卸資産	5,094,446	一年内返済予定長期借入金	699,152
繰延税金資産	318,864	未払金	729,356
その他	65,417	未払法人税等	903,856
貸倒引当金	3,552	賞与引当金	451,515
固 定 資 産	18,781,840	その他	323,155
有形固定資産	17,995,694	固 定 負 債	4,567,686
建物及び構築物	5,946,929	新株予約権付社債	3,492,000
機械装置及び運搬具	3,391,664	長期借入金	656,698
土地	7,600,511	退職給付引当金	58,321
建設仮勘定	563,136	役員退職慰労引当金	161,125
その他	493,453	繰延税金負債	111,016
無形固定資産	360,873	連結調整勘定	88,525
投資その他の資産	425,271	負 債 合 計	10,319,132
投資有価証券	19,240	<u>少 数 株 主 持 分</u>	
繰延税金資産	72,956	少数株主持分	21,740
その他	333,717	<u>資 本 の 部</u>	
貸倒引当金	643	資 本 金	2,737,000
資 産 合 計	31,157,194	資 本 剰 余 金	4,310,301
		利 益 剰 余 金	15,019,916
		その他有価証券評価差額金	3,952
		為替換算調整勘定	49,298
		自 己 株 式	1,205,551
		資 本 合 計	20,816,321
		負債、少数株主持分及び資本合計	31,157,194

## 連結損益計算書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
<u>経常損益の部</u>		
<u>営業損益の部</u>		
営業収益		
売上高	46,937,277	46,937,277
営業費用		
売上原価	41,290,479	
販売費及び一般管理費	2,133,335	43,423,814
営業利益		3,513,462
<u>営業外損益の部</u>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,459	
その他	36,410	38,869
営業外費用		
支払利息	30,310	
社債発行費	29,852	
その他	29,146	89,309
経常利益		3,463,022
<u>特別損益の部</u>		
特別利益		
投資有価証券売却益	543	543
特別損失		
固定資産除売却損	256,030	
減損損失	48,726	
投資有価証券売却損	4,298	
投資有価証券等評価損	3,296	312,351
税金等調整前当期純利益		3,151,213
法人税、住民税及び事業税	1,259,103	
法人税等調整額	67,414	1,191,688
少数株主利益		3,497
当期純利益		1,956,027

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結されております。

連結子法人等の数：9社

重要な連結子法人等の社名は、「2. 企業集団および会社の概況 (8) 企業結合の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちASAHI G&S SDN. BHD. 及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ：時価法

ハ. たな卸資産

製品・仕掛品：後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）

貯蔵品・原材料：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社及び国内連結子法人等は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を、また、在外連結子法人等は所在地の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産：当社及び国内連結子法人等は定額法を採用し、在外連結子法人等は所在地の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子法人等は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：当社及び国内連結子法人等は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：当社及び一部の国内連結子法人等は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。

なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

：外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子法人等の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象：貴金属製品

ヘッジ方針：貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

(8) 消費税等の会計処理方法：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

：連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

：連結調整勘定の償却については５年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

: 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、48百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額		8,760,583千円
2.担保に供している資産	投資有価証券	1,749千円
3.受取手形裏書高		34,785千円

(連結損益計算書注記)

1株当たり当期純利益	95円37銭
------------	--------

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月2日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 茂 彦 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、アサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いアサヒプリテック株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

#### 2．監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月9日

アサヒプリテック株式会社 監査役会

監査役(常勤) 井上正己 ㊟

監査役 小林貞五 ㊟

監査役 徳嶺和彦 ㊟

監査役 有海澈明 ㊟

(注) 監査役小林貞五・同徳嶺和彦および同有海澈明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	11,194,875	流動負債	4,607,232
現金及び預金	3,960,932	買掛金	1,617,988
受取手形金	34,765	短期借入金	200,000
売掛金	1,765,182	一年内返済予定長期借入金	589,800
製品	1,157,693	未払金	662,679
原材料	15,798	未払法人税等	855,338
仕掛品	3,857,970	未払消費税等	60,131
貯蔵品	42,102	未払費用	148,336
前払費用	42,630	賞与引当金	425,753
繰延税金資産	310,156	その他	47,205
その他	9,142	固定負債	4,154,677
貸倒引当金	1,500	新株予約権付社債	3,492,000
固定資産	17,991,925	長期借入金	455,200
有形固定資産	15,406,618	退職給付引当金	46,352
建物	4,761,516	役員退職慰労引当金	161,125
構築物	295,300		
機械装置	3,056,794	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,761,910</b>
車両運搬具	11,041		
工具器具備品	440,211	<b>資 本 の 部</b>	
土地	6,283,736	資本金	2,737,000
建設仮勘定	558,016	資本剰余金	4,310,301
無形固定資産	327,496	資本準備金	4,310,301
営業権	76,130	利益剰余金	14,579,726
特許権等実施権	40,640	利益準備金	228,417
借地権	49,471	任意積立金	11,937,818
ソフトウェア	150,647	特別償却準備金	78,118
電話加入権等	10,605	別途積立金	11,859,700
投資その他の資産	2,257,810	当期未処分利益	2,413,490
投資有価証券	12,854	その他有価証券評価差額金	3,413
関係会社株式	1,290,801	自己株式	1,205,551
関係会社出資金	214,380		
関係会社長期貸付金	400,000	<b>資 本 合 計</b>	<b>20,424,890</b>
差入保証金	188,894		
会員権等	4,200	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>29,186,801</b>
繰延税金資産	50,028		
その他	97,684		
貸倒引当金	1,033		
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,186,801</b>		

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<u>経常損益の部</u>		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	37,301,166	
処理料収入	5,991,569	43,292,736
営業費用		
売上原価	38,549,259	
販売費及び一般管理費	1,695,994	40,245,253
営業利益		3,047,482
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,650	
その他	21,433	30,083
営業外費用		
支払利息	15,816	
社債利息	3,193	
社債発行費	29,852	
その他	14,404	63,267
経常利益		3,014,299
<u>特別損益の部</u>		
特別損失		
固定資産除売却損	229,713	
減損損失	48,726	
投資有価証券等評価損	3,296	281,736
税引前当期純利益		2,732,562
法人税、住民税及び事業税	1,171,689	
法人税等調整額	68,807	1,102,881
当期純利益		1,629,681
前期繰越利益		1,046,354
中間配当額		262,546
当期末処分利益		2,413,490

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ：時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品：後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）

貯蔵品・原材料：最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）  
取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

長期前払費用：均等償却

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

：外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当いたします。

なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。

6. リース取引の会計処理：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象：貴金属製品

ヘッジ方針：貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

8. 消費税等の会計処理方法：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

：固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	9,601千円	
関係会社に対する短期金銭債務	5,940千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,968,135千円	
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、機械装置、車両運搬具、コンピュータ及び事務機器等についてはリース契約により使用しております。		
4. 担保に供している資産	投資有価証券	1,749千円
5. 保証債務	898,559千円	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,413千円	
7. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引高	売    上    高	30,752千円
	仕    入    高	68,992千円
	売上高、仕入高以外の 営    業    取    引    高	40,000千円
	営業取引以外の取引高	6,942千円
2. 1株当たり当期純利益		79円21銭
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております)		
3. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

## 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,413,490,283
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19,729,710
合 計	2,433,219,993
これを次のとおり処分します	
利 益 配 当 金	282,741,214
( 1株につき14円)	
取 締 役 賞 与 金	30,000,000
任 意 積 立 金	
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	21,261,312
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,099,217,467

独立監査人の監査報告書

平成17年5月2日

アサヒブリテック株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 茂 彦 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、アサヒブリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受けて協議し、以下のとおり報告いたします。

#### ・監査役の監査の方法の概要

1. 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社については必要に応じて営業の報告を受けるとともに業務および財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。
2. 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、詳細に調査いたしました。

#### ・監査の結果

1. 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
2. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。なお、取締役の競業取引等、上記の2に掲げた事項についても取締役の義務違反は認められません。
6. 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月9日

アサヒプリテック株式会社 監査役会

監査役(常勤) 井上正己 ㊟

監査役 小林貞五 ㊟

監査役 徳嶺和彦 ㊟

監査役 有海澈明 ㊟

(注) 監査役小林貞五・同徳嶺和彦および同有海澈明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 201,936個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第42期利益処分案承認の件

本議案の内容は、添付書類22頁に記載のとおりであります。

当社グループは、株主の皆様のご支援にお応えするため、従来の年間26円の安定配当水準を切り上げ、中間配当金13円に対し1円を上乗せし、当期の利益配当金につきましては1株につき14円とさせていただきますと存じます。

#### 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	寺山満春 (昭和15年3月10日生)	昭和48年7月 当社入社 昭和48年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役社長 平成3年9月 当社代表取締役会長 平成9年3月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	2,468,230株
2	武内義勝 (昭和31年1月1日生)	平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成13年10月 当社取締役経理部長 平成15年1月 当社取締役営業統括本部長兼総務部長兼東京支社長 平成16年4月 当社取締役環境事業本部長兼営業統括本部長 (現在に至る)	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
3	嶋 崎 勝 乗 (昭和23年2月10日生)	平成13年11月 当社入社 平成14年2月 当社研究開発部長 平成14年7月 当社テクノセンター長兼研究開発部長 平成15年1月 当社技術統括本部長兼テクノセンター長兼研究開発部長 平成15年6月 当社取締役技術統括本部長兼テクノセンター長兼研究開発部長 (現在に至る)	1,100株
4	赤 羽 昇 (昭和33年4月25日生)	昭和57年4月 日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成15年11月 同行コーポレートアドバイザー部長 平成17年3月 当社入社 社長付 平成17年4月 当社経営企画部長 (現在に至る)	1,000株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役井上正己および徳嶺和彦の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	井上正己 (昭和16年8月23日生)	平成8年9月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社総務部長兼人事部長 平成11年6月 当社総務部長兼資材部長 平成14年3月 当社監査室参事 平成14年6月 当社監査役 (現在に至る)	9,500株
2	徳嶺和彦 (昭和33年1月11日生)	平成5年4月 弁護士登録 (現在に至る) 平成13年12月 当社仮監査役 平成14年6月 当社監査役 (現在に至る)	500株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 徳嶺和彦氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

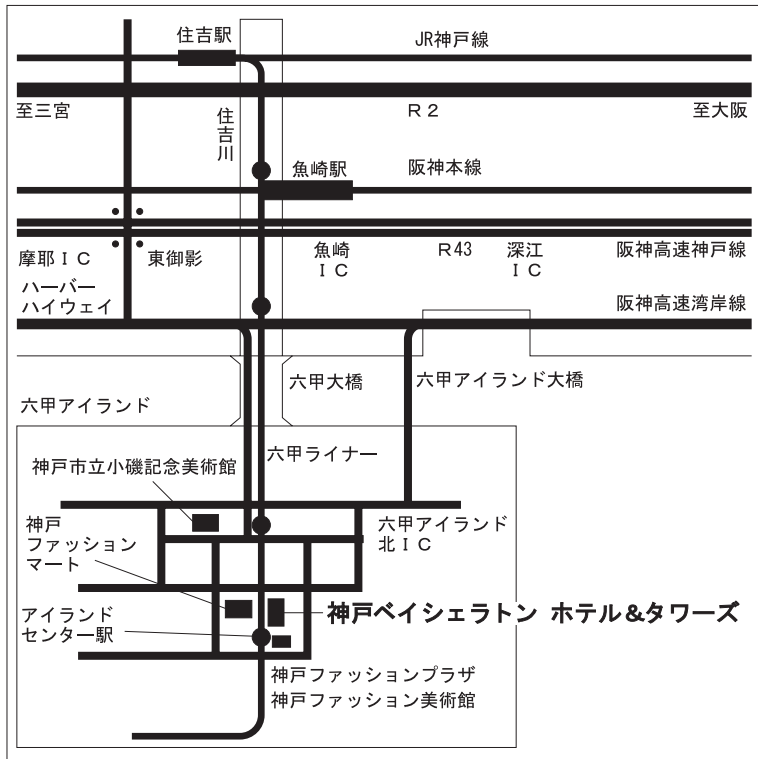
以上

## 株主総会会場ご案内略図

神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地

神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ 3F「六甲の間」

電話番号 078 - 857 - 7000 (代表)



JR神戸線住吉駅（大阪駅より約19分、新大阪駅から約24分、三ノ宮駅から約7分）乗換え、六甲ライナーで約8分アイランドセンター駅下車すぐ。

新神戸駅（改札口より階段を降りて左側）から直通路線バスで約26分。（9時・10時台には毎時27分・57分の2本）

JR神戸線三ノ宮駅南側（国道2号線東行側、そごう百貨店筋向い）から直通路線バスで約18分。（9時・10時台には毎時10分・25分・40分・55分の4本）

阪神高速湾岸線六甲アイランド北ICから約2分。

阪神高速神戸線魚崎IC、摩耶ICからそれぞれ約10分。

関西国際空港からリムジンバスで約57分。



PRINTED WITH  
SOY INK

地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています